

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|--|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課 | 保健福祉部長寿介護課 | ■担当係 | 高齢福祉係 |
| ■評価事業名称 | ふれあいデイサービス事業 | | |
| ■事業開始年度 | 平成12年度 | | |
| ■評価事業コード | 043100 - 024 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり | |
| | ■基本施策 | 02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援 | |
| | ■施策 | 02 高齢者が活躍できる場の確保 | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | |
| ■法令等の名称 | | | |
| ■関連計画の名称 | | | |
| ■事業の目的と概要 | 社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|--------------|-------|--|---|
| 01 | ふれあいデイサービス事業 | 在宅高齢者 | ・市内全行政区138か所・延べ開催回数1,900回・延べ利用者 25,000人・地域の協力者延べ 9,600人・合計参加者 35,000人(仮) | ・市内全行政区138か所・延べ開催回数1,695回・延べ利用者21,307人・地域の協力者9,173人、合計参加者 30,480人 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | 11,024 | 10,980 | 11,087 | 10,669 | |
| 人件費 | 75 | 229 | 845 | 838 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 11,099 | 11,209 | 11,932 | 11,507 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|-----------------|---------|---------|---------|---------|-----------------------------------|
| 01 | 参加者数 | 36,134人 | 34,932人 | 33,932人 | 30,480人 | |
| 02 | 介護認定率 | 18.5% | 18.6% | 18.5% | 18.4% | 要支援・要介護認定者数/第1号被保険者数 |
| 03 | ふれあいデイサービスの開催回数 | 1,863回 | 1854回 | 1,849回 | 1,695回 | H24より1回/月を予算化、125行政区(138カ所)すべてで実施 |

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

2月～3月にかけて、新型コロナウイルスの影響により、開催中止となったことで大幅に実績減となった。

問題点・課題等

協力者の担い手不足と地域の実情により、介護認定を受けている高齢者の受け入れが難しいことが課題である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

社会福祉協議会と連携し対応していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了